

# 株主の皆様へ

## 第134期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



**株式会社 西島製作所**

証券コード：6363

## 株主の皆様へ

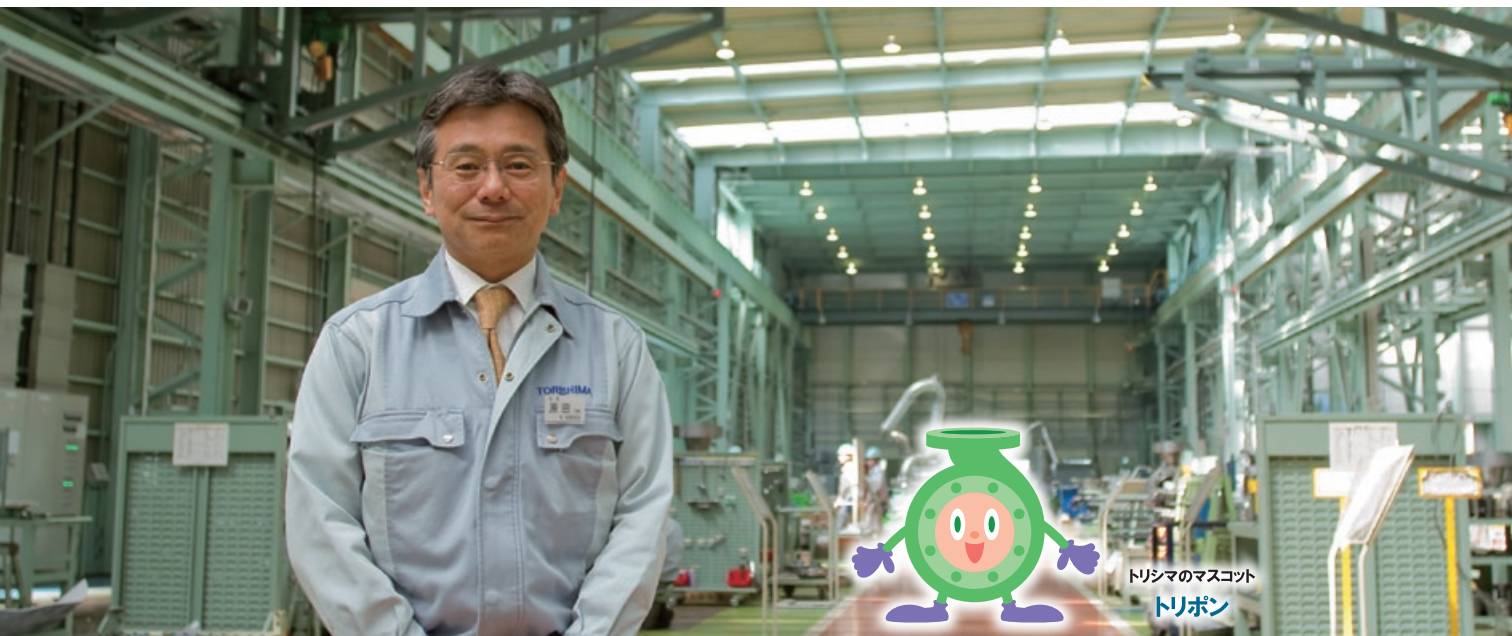
株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第134期中間決算(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)を終えましたので、ここに第134期中間報告書をお届け申し上げます。

また、中間配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月  
代表取締役社長 原田耕太郎



〔表紙写真〕  
耐水モーター一体型立軸斜流ポンプ

トリシマは、4つの事業をドメインに、優れた製品・技術・サービスの提供を通じて社会に貢献しています。

### ハイテクポンプ事業

発電や海水淡水化、化学、上・下水道、一般産業などのプラント向けのポンプとして、高度化・多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、『ポンプ de エコ』をキーワードに高効率ポンプでプラントの省エネに貢献しています。



発電プラント用  
ボイラ給水ポンプ



上水道プラント用  
送水ポンプ

### プロジェクト事業

ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体のEPC（設計・調達・建設）を行うコントラクターとして、上・下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。



上水道用 送水ポンプ場



排水ポンプの据付



大型風車ナセル内の点検



小水力発電システム  
(ポンプ逆転車)

### 新エネルギー・環境事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至るまで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献しています。

### サービス事業

ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるよう、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。



ポンプのオーバーホール



ポンプ(羽根車)の  
3次元スキャニング



特集 大雨から人々の生活と暮らしを守るために



**過去の30年 今後も増加の予測**

**災害天国**

あすへの備え

過去30年(1976年～2005年)の観測回数が増え、今世紀末には更に1.6倍の増加が予測されている。都市で突発的な大雨が頻りに降る頻度が増えている。

**家に雨水侵入 冠水で車水没**

気象庁は昨年度(2005年)の大雨による冠水被害の発生回数を調査し、10年あたり21.5回の増加を示している。都市部では、道路の冠水や住宅の浸水被害が拡大している。また、大雨による冠水被害は、道路の冠水や住宅の浸水被害だけでなく、河川の氾濫や土砂災害などにもつながっている。

気象庁は昨年度(2005年)の大雨による冠水被害の発生回数を調査し、10年あたり21.5回の増加を示している。都市部では、道路の冠水や住宅の浸水被害が拡大している。また、大雨による冠水被害は、道路の冠水や住宅の浸水被害だけでなく、河川の氾濫や土砂災害などにもつながっている。

集中豪雨、大型台風による浸水被害を軽減、ライフラインの早期復旧に貢献。

# トリシマ 耐水モーター一体型ポンプ

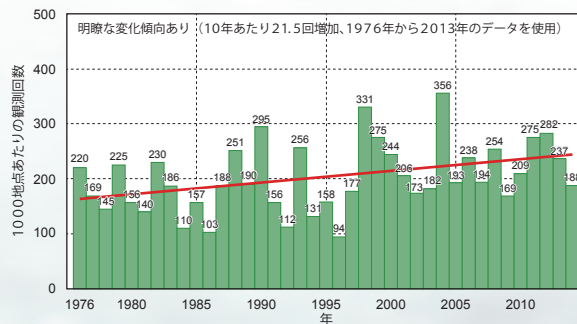


この40年の間、記録的豪雨や大型台風による強雨の発生回数は増加傾向を示しており(図1)、道路の冠水や住宅の浸水被害のニュースを目にすることが多くなりました。さらにはポンプ場までもが浸水してポンプが運転不能となり、浸水被害が拡大する事例まで発生しています。

雨水を排水すべきポンプが浸水によって運転できなくなると、その流域の浸水被害は大幅に拡大してしまいます。

トリシマの耐水モーター一体型ポンプは、ポンプ場が万一浸水しても排水機能を確保し、人々の生活と暮らしを守ることを目的としたポンプです。

図1. [気象庁アメダス] 1時間降水量50ミリ以上の年間観測回数



※ 気象庁ホームページ (<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/info/heavyraintrend.html>) のグラフを元に当社が加工して作成。  
 ※ 赤い直線は期間にわたる変化傾向を示す。  
 ※ 2014年は9月30日までのデータによる。

従来のポンプ場では、電動機だけでも水没を避けて地表より高い位置に設置されていますが、増加傾向にある豪雨などにより、従来の設置高さでは機器が水没する恐れがあります。機器が水没すると、軸受などの回転する部品に砂が噛み込んだり、電動機が短絡して、その部品や機器を取り替えるまで運転不能になってしまいます。

## 耐水モーター一体型ポンプは

陸上でも水中でも運転可能なモーターとポンプを一体化して、ポンプ全体を水密構造としているため、ポンプ室が万一浸水してもポンプは問題なく運転することができます。また、優れた耐震性、設備の簡素化、容易な維持管理などのメリットもあります。

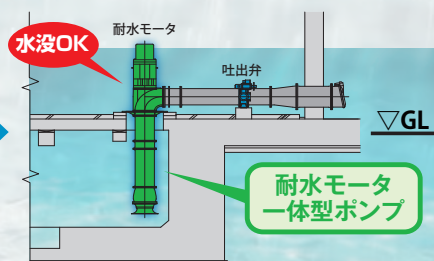
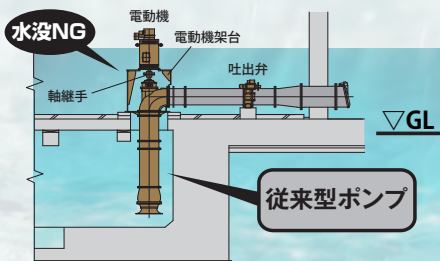
### <立軸斜流型のポンプ場比較>

従来型のポンプ場

耐水モーター一体型のポンプ場

#### 一床式の例

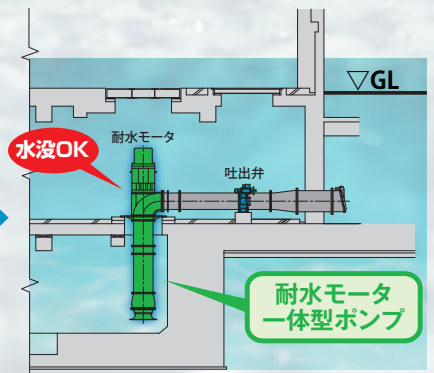
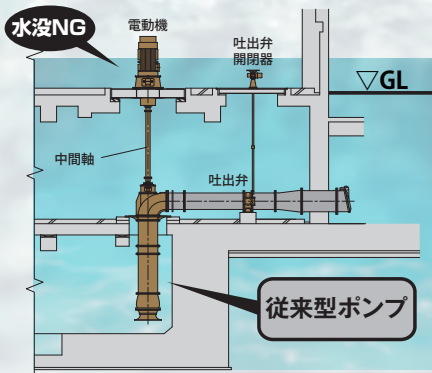
(ポンプと電動機が地上階に設置)



※吐出弁駆動部には防浸形を採用

#### 二床式の例

(地下にポンプが設置)



※吐出弁駆動部には防浸形を採用

特集 大雨から人々の生活と暮らしを守るために

### ポンプとモータを 一体とした構造

(中間軸などの機器が不要)  
設備の簡素化・耐震性の向上

### 芯出しが不要

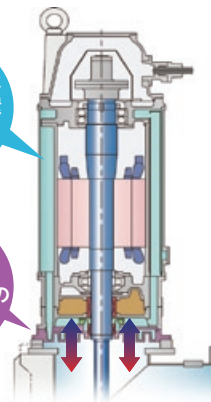
(芯ズレがありません)  
維持管理費を低減

### 耐水モータを採用

(気中でも水中でも使用可能なモータ)  
万一の水没時でも  
ポンプは問題なく運転可能

モータ内部は  
冷却水を循環  
させて冷却

冷却水は  
熱交換器を  
介してポンプの  
揚液で冷却



※上図は立軸斜流ポンプの構造例

ポンプ部分

ポンプ部分

立軸(斜流/軸流)ポンプ

立軸渦巻斜流ポンプ

## 耐水モーター一体型ポンプの水没試験の様子

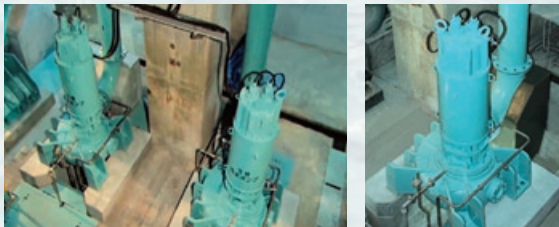


水没しても  
運転可能である  
ことを検証

試験ピット内にポンプを据え付け、ポンプを運転した状態でモータ全体が水没するまで水位を上昇させます。水没前後の絶縁抵抗を測定した結果、どちらも1,000MΩ以上であり、水没後も正常に運転できることを確認しました。

## 納入実績例

### ■ 下水処理場向け



### ■ 雨水排水ポンプ場向け



### 堺市上下水道局様から 石津下水処理場汚水ポンプ更新工事を受注

石津下水処理場は昭和47年に運転を開始し、昭和58年の増設、平成11年の津久野処理区との統合を経て現在に至ります。

本処理場は、いかなる場合においても機能確保が要求されますが、当該地域の津波想定の高さは東日本大震災被災後の検討で最大津波高さ5mに想定されており、浸水対策の必要性が高まっていました。

そこで、本工事で更新される既設No.1～3号汚水ポンプ3台のうち、No.1、2号汚水ポンプに当社の「耐水モーター一体型立軸斜流ポンプ」を採用いただきました。本処理場が津波や豪雨、破堤など想定外の浸水に見舞われても、ライフラインとなる本ポンプの機能確保や早期復旧が可能となります。

平成27年3月予定の工事完成によって、当該地域のライフライン確保に貢献することが期待されています。



※同型のポンプ

# モータがトップランナー規制の対象に！

## 世界基準の省エネ化 2015年4月スタート

地球環境保護の観点から世界各国でモータの高効率規制が進む中、日本でも省エネ製品の普及を目的とした「トップランナー制度」に産業用モータを加えることが決定しました。

モータの国内普及台数は約1億台とも言われ、中でも三相誘導モータは産業部門の消費電力量の75%を占める機器であり、エネルギー消費効率向上を図ることが特に必要と考えられ、今回規制の対象になりました。

モータの効率クラスは、世界的な規格であるIEC規格(国際電気標準会議)にて、IE1(標準効率)～IE3(プレミアム効率)が定められていますが、欧米先進国では、既にIE3クラスのモータの普及率が高まっており、国際的にモータ単体での効率向上が活発になっています。一方、日本ではモータ単体の高効率化はほとんど進んでいないのが現状ですが、2015年4月から導入される「トップランナーモータ」規制に従い、日本でもモータ単体での高効率化が一気に加速すると考えられます。

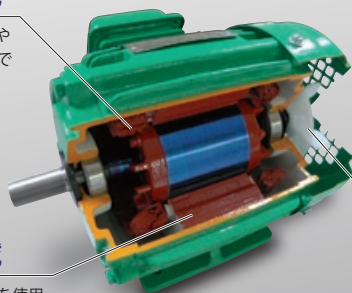
その中で、当社は、2008年12月からいち早くIE3レベルのモータ(TU3モータ)を標準装備したエコポンプの販売をスタートさせており、ポンプだけでなくモータの高効率化による省エネは多くのお客様に好評をいただいています。また、モータ単体での販売もスタートさせる予定で、トップランナーモータの普及率向上に貢献していきます。



TU3モータ  
(トリシマウルトラ高効率3モータ)

### 銅損を低減

コイルの組み合わせや鉄心形状の最適化で銅損を低減



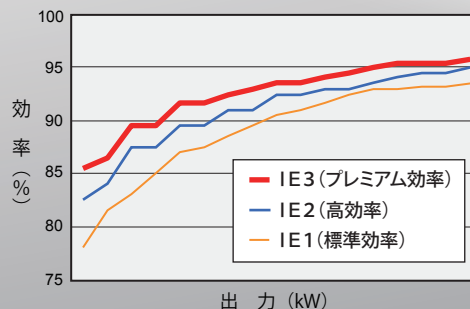
### 鉄損を低減

高品質の電磁鋼板を使用することで鉄損を低減

### 機械損を低減

外扇の小型化などで機械損を低減

### 出力とモータ効率の関係 (60Hz時)





## 営業の概況

### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては失業率や金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、個人消費は堅調に推移しており輸出や企業収益に回復傾向がみられ、また、欧州においても依然高水準の失業率や政府債務問題に懸念が残るものの、一部に緩やかな回復傾向がみられるようになりました。

しかし、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国での経済成長の伸びが鈍化しており、欧州・中東における地政学的リスクも懸念され、景気回復が下振れするリスクの中、先行き不透明な経済回復で推移しました。

わが国の経済においては、消費税率が引き上げられたことによる駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、公共事業も総じて堅調に推移しているものの、輸出においては、新興国における景気回復の伸びの鈍化や、生産拠点の海外へのシフトにより円安効果が限定的な影響にとどまっていることなどにより、弱含みで推移しており、輸入においては、円安による輸入価格の高騰などにより貿易収支は大幅に赤字となるなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、新興国を中心とした不透明な景気状況の中、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は21,354百万円（前年同四半期比7,692百万円減少）となり

ました。これを受注先別にみますと官公需は6,902百万円（前年同四半期比2,027百万円減少）、国内民需は2,925百万円（前年同四半期比480百万円減少）、外需は11,526百万円（前年同四半期比5,184百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,946百万円（前年同四半期比131百万円増加）を計上いたしました。利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1,034百万円（前年同四半期は営業損失901百万円）となり、売上高営業利益率は△5.7%となりました。

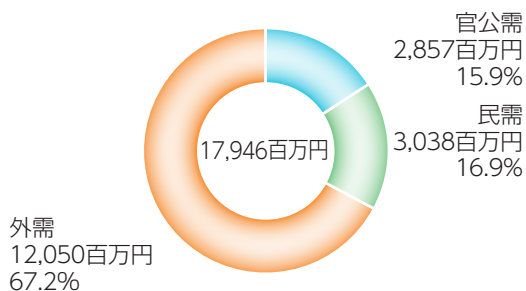
経常損失は、営業外収益として受取配当金126百万円の計上などにより、845百万円（前年同四半期は経常損失721百万円）となり、売上高経常利益率は△4.7%となりました。

四半期純損失は、561百万円（前年同四半期は四半期純損失446百万円）となり、売上高四半期純利益率は△3.1%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は20.08円となりました。

### 通期の見通し

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において、標準化を中心とした抜本的なモノづくりの改革と採算を重視した受注戦略をとったことにより、受注高が減少したため、平成26年5月13日に公表した数値から通期売上高は46,000百万円に減少する見込みですが、売上総利益率の改善が見込まれるため、営業利益500百万円、経常利益700百万円、当期純利益500百万円については変更しておりません。

平成26年度第2四半期連結累計期間 需要先別の売上高構成比



平成26年度第2四半期連結累計期間 需要先別の受注高、受注残高 (単位: 百万円)

需要先	受注高	構成比 (%)	受注残高	構成比 (%)
官 公 需	6,902	32.3	11,676	25.6
民 需	2,925	13.7	3,371	7.4
外 需	11,526	54.0	30,565	67.0
<b>計</b>	<b>21,354</b>	<b>100.0</b>	<b>45,613</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在	科目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	39,389	36,832	41,889	流動負債	25,421	19,208	24,804
現金及び預金	4,558	7,311	4,125	支払手形及び買掛金	7,465	7,006	11,881
受取手形及び売掛金	21,402	18,674	26,931	短期借入金	10,718	4,909	6,934
有価証券	—	700	700	未払法人税等	53	88	179
商品及び製品	453	502	459	前受金	2,914	2,991	1,971
仕掛品	7,985	5,495	5,634	賞与引当金	729	801	722
原材料及び貯蔵品	1,734	1,604	1,542	製品保証引当金	896	309	720
前渡金	411	677	422	工事損失引当金	411	136	351
繰延税金資産	1,468	1,196	1,028	その他	2,231	2,965	2,042
その他	1,578	805	1,289	固定負債	7,226	10,705	8,734
貸倒引当金	△ 202	△ 135	△ 243	長期借入金	6,007	8,312	6,728
固定資産	26,832	26,952	26,173	退職給付引当金	—	1,764	—
有形固定資産	10,474	11,195	10,511	退職給付に係る負債	74	—	1,448
無形固定資産	2,285	2,375	2,219	役員退職慰労引当金	11	12	13
投資その他の資産	14,072	13,380	13,441	その他	1,133	616	543
投資有価証券	13,162	12,372	12,505	負債合計	32,647	29,914	33,538
その他	1,124	1,270	1,144	<b>【純資産の部】</b>			
貸倒引当金	△ 214	△ 262	△ 208	株主資本	31,853	31,733	32,342
資産合計	66,222	63,784	68,062	資本金	1,592	1,592	1,592
				資本剰余金	7,828	7,822	7,822
				利益剰余金	23,930	23,279	23,888
				自己株式	△ 1,498	△ 961	△ 962
				その他の包括利益累計額	1,205	1,242	1,602
				その他有価証券評価差額金	1,209	1,202	1,072
				繰延ヘッジ損益	△ 284	△ 246	△ 249
				為替換算調整勘定	136	286	632
				退職給付に係る調整累計額	144	—	145
				新株予約権	100	87	101
				少数株主持分	415	806	477
				純資産合計	33,574	33,869	34,524
				負債純資産合計	66,222	63,784	68,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前 期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	17,946	17,814	45,985
売上原価	14,763	14,453	37,664
売上総利益	3,183	3,361	8,320
販売費及び一般管理費	4,217	4,263	9,265
営業損失(△)	△ 1,034	△ 901	△ 945
営業外収益	430	443	642
営業外費用	241	263	329
経常損失(△)	△ 845	△ 721	△ 632
特別利益	—	30	1,917
特別損失	—	19	371
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 845	△ 711	913
法人税等	△ 368	△ 382	323
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 477	△ 328	590
少数株主利益	84	118	148
当期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 561	△ 446	442

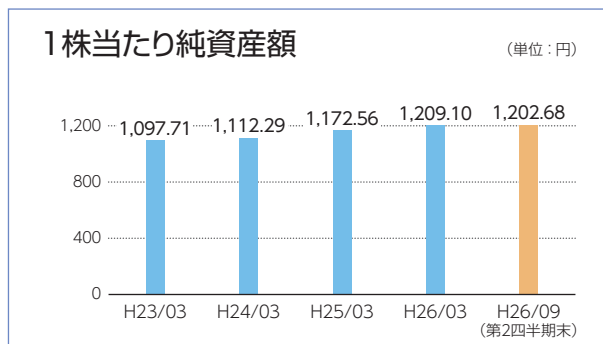
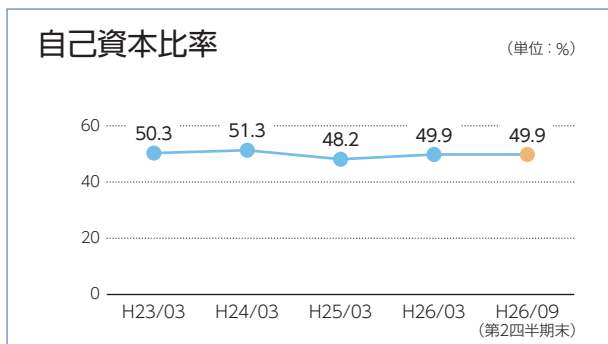
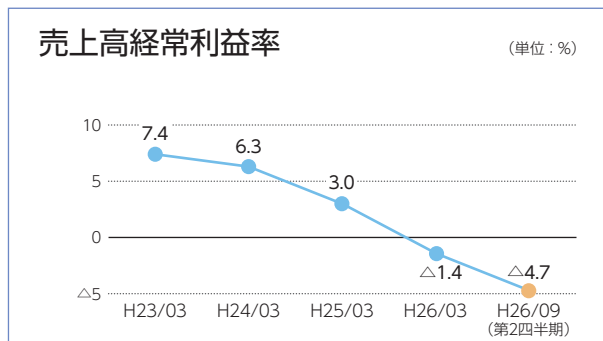
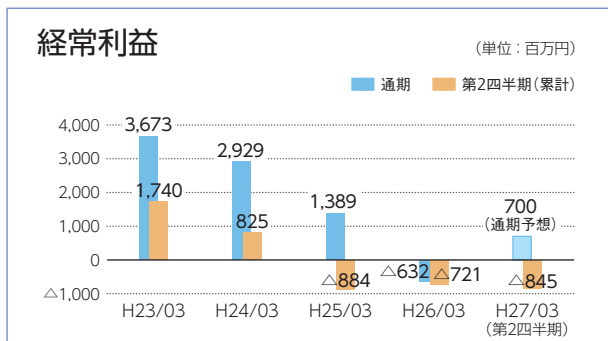
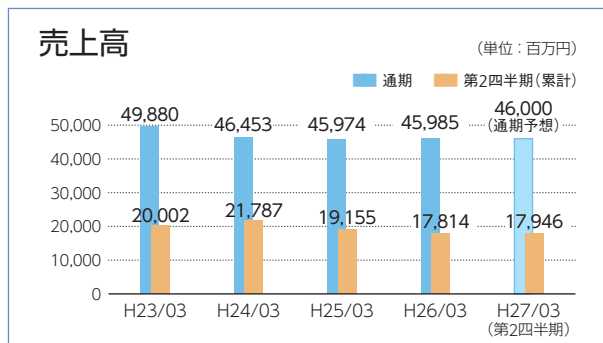
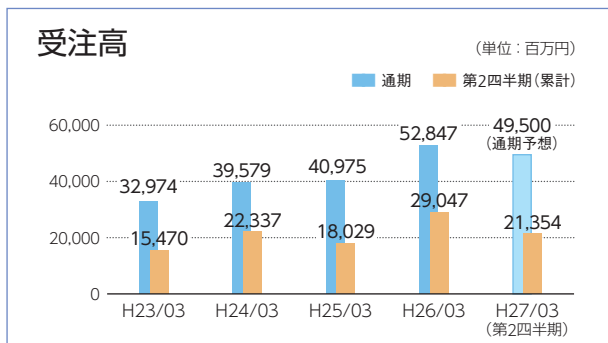
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前 期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,039	737	△ 4,086
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 682	△ 5,431	△ 4,498
財務活動による キャッシュ・フロー	2,195	△ 275	△ 112
現金及び現金同等物に 係る換算差額	37	141	155
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	511	△ 4,827	△ 8,541
現金及び現金同等物の 期首残高	3,598	11,962	11,962
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	176	176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	4,110	7,311	3,598

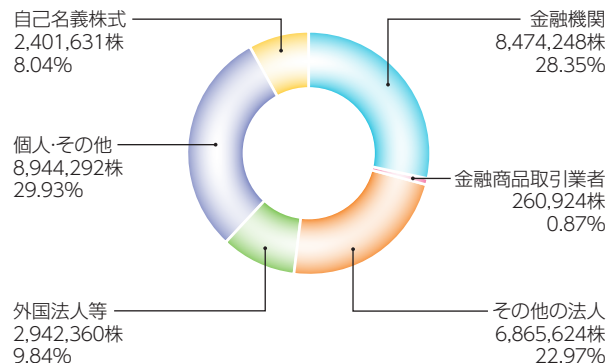
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号	株式会社 西島製作所
創業	大正8年8月1日
設立	昭和3年4月20日
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,889,079株
資本金	1,592,775,030円
株主数	10,625名
従業員数	826名
ホームページ	<a href="http://www.torishima.co.jp">http://www.torishima.co.jp</a>
事業所	
本社	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
支社	東京
支店	大阪、九州（福岡市）、名古屋、札幌、仙台、 広島、高松、シンガポール、 中東（アラブ首長国連邦）、北米、 サウジアラビア
営業所	沖縄（那覇市）、佐賀、横浜、和歌山
出張所	宇部、熊本
海外事務所	北京（中国）、ドーハ（カタール）
工場	本社工場（大阪府高槻市）、 九州工場（佐賀県武雄市）
海外工場	インドネシア、天津（中国）
主要な子会社	株式会社九州トリシマ 西島ポンプ香港有限公司 西島ポンプ（天津）有限公司 TORISHIMA SERVICE SOLUTIONS FZCO. P. T. TORISHIMA GUNA ENGINNERING TORISHIMA PUMPS (INDIA) PRIVATE LTD. TORISHIMA (USA) CORPORATION

## 所有者別株式分布状況



## 役員

代表取締役社長	原 田 耕 太 郎
代表取締役副社長	藤 川 博 道
取 締 役	久 島 哲 也
取 締 役	藤 瀬 學
常 勤 監 査 役	吉 田 欽 一
常 勤 監 査 役	福 田 豊
監 査 役	豊 藏 亮
監 査 役	津 田 晃
監 査 役	伯 川 志 郎

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="http://www.torishima.co.jp">http://www.torishima.co.jp</a> ) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」といった基本情報はもちろん、「製品情報」「CSRの取り組み」など、株主の皆様にご社のことを知っていただくための各種情報を発信しています。是非一度ご覧ください。

<http://www.torishima.co.jp>



# 地球のために、トリシマができること。



CO<sub>2</sub>排出量の増加による地球温暖化、新興国の経済成長や人口増加による電力需要の急増、そして、世界のエネルギー事情を根本から揺るがした原発事故などにより、「省エネルギー社会」の実現に向けた課題は、もはや待ったなしの状況です。

ポンプは現代社会においてなくてはならない重要な機械の一つですが、実は、多くの電力を消費しています。日本国内の年間消費電力量約1兆kWhのうち、約28%がポンプによる消費電力\*と言われていることから、ポンプの省エネ化は重要な役割を担っています。

トリシマは、高効率で消費電力の少ないポンプを開発、提供しようと常に努力を重ねてきましたが、2009年より「ポンプdeエコ」と銘打って徹底的に省エネにこだわったエコポンプを本格的に販売開始し、おかげさまで今や多くのお客様にエコポンプでの省エネ効果を実感していただけるようになりました。

これからは世界も視野に入れて、今まで以上に「ポンプ de エコ」を推進、普及させることで、地球環境の未来に貢献していきます。

※財団法人エネルギー総合工学研究所  
平成21年度省エネルギー設備導入促進指導事業（エネルギー消費機器実態等調査事業）報告書より





## 株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号  
TEL 072-695-0551 (大代表)



この報告書を印刷する際の電力は  
100%グリーン電力(風力)により  
賄われています。